

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyokuyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福井 清計

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 石井 康広

TEL (03) 5545-0703

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	152,899	0.2	3,283	10.3	3,035	9.6
17年 3月期	152,638	0.7	3,660	16.4	3,355	15.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,007	44.5	18.31	18.08	12.1	4.9	2.0
17年 3月期	1,388	11.3	12.73	12.49	9.8	5.7	2.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 107,320,403株 17年 3月期 106,583,920株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	65,049	18,370	28.2	170.24
17年 3月期	58,506	14,720	25.2	137.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 107,660,075株 17年 3月期 107,038,202株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,226	1,213	265	3,029
17年 3月期	1,087	273	1,333	2,725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	82,000	2,200	1,700
通期	167,000	3,800	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円22銭

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

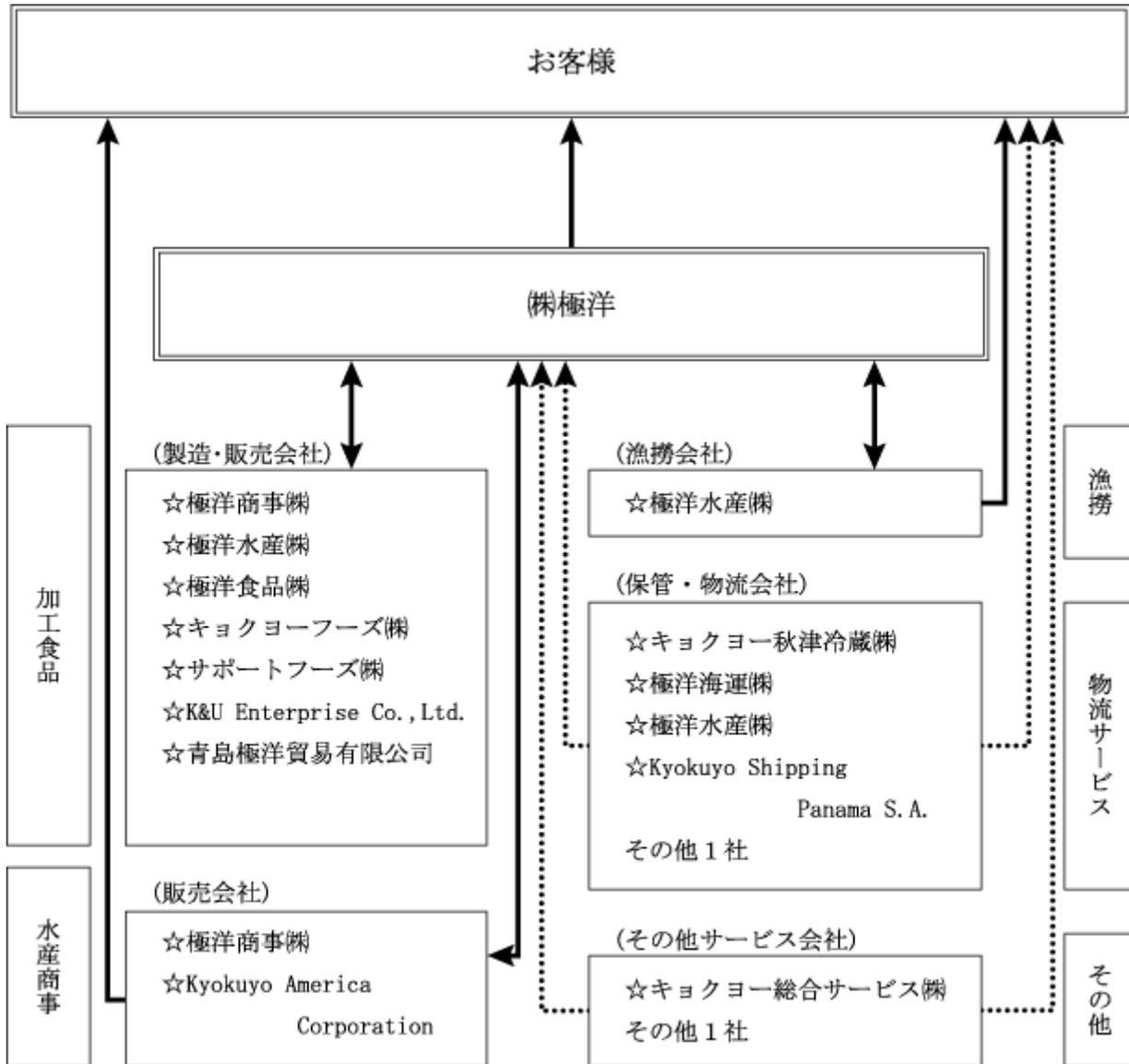
当企業集団は株式会社極洋(当社)及び連結子会社12社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っています。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- ・水産商事事業 当社及び極洋商事(株)において水産物の買付・販売を行っています。
- ・加工食品事業 当社及び極洋食品(株)において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っています。
- ・物流サービス事業 キョクヨー秋津冷蔵(株)において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでいます。
- ・漁撈事業 極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでいます。
- ・その他事業 キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を営んでいます。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- ▶ : 主な製商品の流れ
-▶ : 主なサービスの流れ

☆ : 連結子会社

- (注) 1. 加工食品事業に区分していましたが(株)八戸シーフードは平成17年12月16日解散を決議し、平成18年3月20日清算終了しました。
2. 当連結会計年度においてK&U Enterprise Co., Ltd. 及び青島極洋貿易有限公司を新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金 の 援助	取引の内容	設 備 の 賃 貸
					当社 役員	当社 従業員			
キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪市 港 区	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100	名 1	名 転籍 6 兼務 1	なし	当社及び子会社 の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	2	転籍 2 出向 3 兼務 2	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・ 農畜産物 等の買付 販売	100	2	転籍 3 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社 の製商品を販売 し、又当社は商 品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品 ・チルド 食品の製造	100 (10.0)	2	転籍 4 兼務 1	なし	当社は原料を販 売し、又当社は 製品を仕入れ	当社は製 造設備を 賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 志太郡 大井川町	192	海外まき 網漁業・ 冷凍食品 の製造	100	2	転籍 4 兼務 1	なし	当社は原料を販 売し、又当社は 製品を仕入れ	当社は製 造設備の 一部を賃貸
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品 ・チルド 食品の製造	100	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社は原料を販 売し、又当社は 製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 300	水産物の 買付販売	100	—	兼務 2	なし	当社は商品を販 売し、又当社は 商品を仕入れ	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が5社あり、連結子会社の数は合計12社であります。
4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。そのために水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、そのため全社的な内部統制システムを整備し、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

主力である水産商事、加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、積極的な事業展開を図ってまいります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。さらに、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。このような方針のもと、平成18年3月期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来どおり期末日を基準とした年1回の配当を継続し、変更しない予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月から新中期経営計画をスタートし、積極的な事業運営を推進しております。水産商事事業と加工食品事業の融合を促進するため水産加工部を新設し、水産加工品の取扱いを強化しました。当期は水産加工部の強化・再編を行い、より効率的な水産加工品の販売体制の確立、加工拠点の多様化・高度化を進め、特徴ある付加価値商材の拡大に努めます。また、海外における買付、販売体制強化のため、海外駐在員事務所の拡充・現地法人化、輸出、三国間貿易の推進など積極的な展開を図ってまいります。

加工食品事業については、販路の拡大と新製品の開発に努め、収益力の向上を図ります。生産面では、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上、ローコストオペレーションを推進してまいります。また、工場の衛生・品質管理の徹底を図るとともに、本年より施行される残留農薬などのポジティブリスト制に関しても制度に沿った対応をしてまいります。

国内生産では、高付加価値製品の生産に注力するとともに、顧客のニーズを捉えた商品開発を進めてまいります。

海外生産では、今後とも中国、東南アジア等の生産拠点の拡充に努めてまいります。平成17年4月にはタイ・バンコクにおける合弁会社「K&U ENTERPRISE」社を設立し水産物の加工ラインを備えた工場の建設を開始しました。寿司商材を中心に、日本のほか欧米への製品販売を予定しています。また、同年8月にはオランダのアムステルダムに駐在員事務所を設置、同年10月には中国青島に現地法人「青島極洋貿易有限公司」と同社の広州支店を共に設立いたしました。

物流サービス事業については、冷蔵倉庫事業は、オンラインシステムの導入等により、取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、営業力の強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は、事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善に努めます。

漁撈事業については、海外まき網船4隻体制のもと、操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。

管理面については、当社の企業理念、行動指針に基づき内部統制システムを構築し、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化を目指します。また、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づき、環境経営の継続的改善によって、資源の循環型社会の実現に努めてまいります。

また、情報システムを積極的に活用し、業務の省力化、物流の合理化とともに、適時なディスクロージャーを推進してまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供するとともに、グループ全体の連携を強化し、連結経営を徹底することにより、安定的な収益の確保を図り、財務体質の改善、企業価値の向上に努めます。

当社グループが重視しております経営指標の当期実績は、売上高経常利益率が2.0%（前期比0.2ポイント減）、総資本経常利益率が4.9%（前期比0.8ポイント減）となり、その向上に努めてまいります。

(4) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は堅調に回復し、更に株式市況の上昇、雇用環境の改善などに伴い、個人消費も穏やかな増加傾向を示しました。

一方、水産・食品業界におきましては、需要が低迷するなか、企業間の競争も依然として厳しく、また、食品の安全性についての消費者の関心も引き続き高いものがありました。海外では健康志向の高まりから水産物の需要が伸張し、国際的な買付競争の結果、買付価格が上昇しました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,528億99百万円（前期比0.2%増）、経常利益30億35百万円（前期比9.6%減）となりました。なお、投資有価証券売却益など特別利益を36百万円、固定資産処分損など特別損失70百万円を計上した結果、当期純利益は20億7百万円（前期比44.5%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

①水産商事事業

海外からの水産物の買付は、国内の販売環境の悪化のためカニや、鮪、南方魚などの取扱いを絞りましたが、カレイなどの北洋凍魚は海外との買付競争が激化するなか、取扱いを増やすことができました。

以上により、この部門の売上高は662億円（前期比0.1%減）、営業利益は11億88百万円（前期比3.8%減）となりました。

②加工食品事業

調理冷凍食品は、海老加工品や畜肉製品などを中心に販売数量を増やすことができましたが、寿司種商材や骨なし切身などの水産冷凍食品は加工原料の高値推移や国内の販売競争の激化により目標には及びませんでした。

常温食品は、厳しい販売競争のなか、さば、さんま缶などの魚介缶の拡販に努めた結果、所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は770億円（前期比0.3%増）、営業利益18億14百万円（前期比18.8%減）となりました。

③物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は荷動きが低迷するなど厳しい環境にありましたが、事業の効率化・経費の削減に努めた結果、概ね順調に推移しました。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰により燃料価格が上昇しましたが、堅調な運賃市況を背景に、事業環境に対応した船隊編成と配船を行うことにより所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は63億円（前期比1.4%減）、営業利益は4億80百万円（前期比10.2%増）となりました。

④漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。

燃料価格は上昇しましたが、かつおの漁獲が好調に推移したことや、経費の削減に努める等事業の効率的な運営により所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は31億円（前期比5.9%増）、営業利益94百万円（前期比531.2%増）となりました。

(3) 次期の業績予想

次期については、景気は堅調に推移するものと思われませんが、水産・食品業界を取り巻く環境は、企業間の競争激化、原油価格の高騰に伴う物流経費及び包装資材の値上げなど依然として厳しい状況が継続すると思われま。また、食品の安全性についての消費者の懸念は依然払拭されていません。

当社グループはかかる状況下、消費者に安心・安全な食品の提供を第一の責務としつつ、業務の拡大とリスク管理を徹底することにより、安定的な収益を確保し、経営体質を一層強化してまいります。

次期の連結業績は、売上高1,670億円、経常利益38億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が続伸しましたが、たな卸資産の増加等の影響により、12億2千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出により、12億1千3百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により2億6千5百万円となりました。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は期首残高より3億3百万円増加し、30億2千9百万円となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは下記の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	23.3	25.2	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	37.0	42.8	50.7
債務償還年数 (年)	5.9	13.1	26.8	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	4.7	2.1	2.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結数値の財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、自社工場及び国内外の提携工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレーム等が大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償等想定外の費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁止措置が発令された場合、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは主に中国、東南アジアでの海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動の要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航等重油を燃料とした事業を行っています。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航等為替変動の影響を受ける事業を行っています。円建て決済、為替予約等によるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済においては円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済においては円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減少につながります。

(注) 本資料に含まれる業績予想及び将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により、これらの予想と異なることがありますのでご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,775		3,089		313		
2 受取手形及び売掛金		17,552		17,887		335		
3 たな卸資産		19,610		22,088		2,478		
4 繰延税金資産		447		759		311		
5 その他		1,370		1,261		△109		
貸倒引当金		△101		△91		10		
流動資産合計		41,655	71.2	44,995	69.2	3,339		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,3	2,353		2,411		57		
(2) 機械装置及び運搬具	※1,3	741		668		△73		
(3) 船舶	※1,3	3,472		2,892		△579		
(4) 土地	※3	2,553		2,556		3		
(5) その他	※1	120		211		90		
(6) 建設仮勘定		6		34		27		
有形固定資産合計		9,249	15.8	8,774	13.5	△474		
2 無形固定資産								
その他		261		445		184		
無形固定資産合計		261	0.4	445	0.7	184		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2,3	6,096		9,611		3,514		
(2) 繰延税金資産		578		586		7		
(3) その他		754		675		△79		
貸倒引当金		△88		△38		50		
投資その他の資産合計		7,340	12.6	10,834	16.6	3,493		
固定資産合計		16,851	28.8	20,054	30.8	3,203		
資産合計		58,506	100.0	65,049	100.0	6,543		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,453		8,742		1,289	
2 短期借入金	※3	22,581		24,963		2,382	
3 未払法人税等		849		697		△151	
4 賞与引当金		570		593		23	
5 繰延税金負債		0		—		△0	
6 その他		4,165		4,003		△161	
流動負債合計		35,621	60.9	39,002	60.0	3,380	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	4,344		2,597		△1,746	
2 繰延税金負債		101		1,421		1,319	
3 退職給付引当金		1,408		1,612		204	
4 特別修繕引当金		42		64		22	
5 役員退職慰労引当金		350		422		71	
6 長期未払金		1,878		1,446		△432	
7 連結調整勘定		14		4		△9	
固定負債合計		8,140	13.9	7,569	11.6	△570	
負債合計		43,762	74.8	46,571	71.6	2,809	
(少数株主持分)							
少数株主持分		23	0.0	106	0.2	83	
(資本の部)							
I 資本金	※4	5,664	9.7	5,664		—	
II 資本剰余金		742	1.3	743		0	
III 利益剰余金		7,272	12.4	8,712		1,439	
IV その他有価証券評価差額金		1,412	2.4	3,509		2,096	
V 為替換算調整勘定		△2	△0.0	8		11	
VI 自己株式	※5	△368	△0.6	△267		101	
資本合計		14,720	25.2	18,370	28.2	3,649	
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,506	100.0	65,049	100.0	6,543	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			152,638	100.0		152,899	100.0	261
II 売上原価	※1,4		135,274	88.6		135,913	88.9	638
売上総利益			17,363	11.4		16,986	11.1	△377
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※2	9,680			9,661			△19
2 一般管理費	※3,4	4,021	13,702	9.0	4,041	13,702	9.0	19
営業利益			3,660	2.4		3,283	2.1	△377
IV 営業外収益								
1 受取利息		22			23			0
2 受取配当金		53			69			16
3 外国為替差益		53			18			△35
4 その他の営業外収益		124	253	0.2	134	245	0.2	10
V 営業外費用								
1 支払利息		528			474			△53
2 その他の営業外費用		30	559	0.4	18	493	0.3	△11
経常利益			3,355	2.2		3,035	2.0	△320
VI 特別利益								
1 固定資産処分益	※5	3			0			△3
2 投資有価証券売却益		303			19			△283
3 貸倒引当金戻入差益		34			16			△17
4 ゴルフ会員権売却益		4	345	0.2	—	36	0.0	△4
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※6	28			14			△14
2 電話加入権評価損		—			25			25
3 子会社転籍退職金		—			16			16
4 ゴルフ会員権評価損		18			4			△14
5 投資有価証券売却損		—			4			4
6 投資有価証券評価損		11			3			△8
7 減損損失	※7	681			—			△681
8 関係会社株式売却損		12			—			△12
9 その他		—	752	0.5	2	70	0.0	2
税金等調整前 当期純利益			2,948	1.9		3,000	2.0	52
法人税、住民税 及び事業税		1,422			1,393			△28
法人税等調整額		136	1,559	1.0	△397	996	0.7	△534
少数株主利益 (△損失)			△0	△0.0		△2	△0.0	△2
当期純利益			1,388	0.9		2,007	1.3	618

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		742		742		△0
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	—	—	0	0	0	0
III	資本剰余金減少高						
	自己株式処分差損	0	0	—	—	△0	△0
IV	資本剰余金期末残高		742		743		0
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		6,378		7,272		894
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	1,388	1,388	2,007	2,007	618	618
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	425		535		109	
2	取締役賞与金	30		32		2	
3	自己株式処分差損	1		—		△1	
4	子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	36	494	—	567	△36	72
IV	利益剰余金期末残高		7,272		8,712		1,439

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,948	3,000	52
減価償却費		1,198	1,150	△47
減損損失		681	—	△681
貸倒引当金の減少額		△ 31	△60	△29
賞与引当金の増加額		3	23	19
退職給付引当金の増減額		△ 5	204	210
特別修繕引当金の増加額		1	22	20
役員退職慰労引当金の増減額		△ 178	71	250
受取利息及び受取配当金		△ 76	△89	△13
支払利息		528	474	△53
投資有価証券評価損		11	7	△3
投資有価証券売却益		△ 303	△19	283
投資有価証券売却損		—	4	4
関係会社株式売却損		12	—	△12
固定資産処分益		△ 3	△0	3
固定資産処分損		24	10	△13
電話加入権評価損		—	25	25
売上債権の増加額		△ 844	△335	509
その他債権の増加額		△ 175	△253	△78
たな卸資産の増加額		△ 1,255	△2,476	△1,221
その他の投資減少額		31	83	52
仕入債務の増加額		465	1,286	821
その他		△ 81	2	84
小計		2,952	3,135	183
利息及び配当金の受取額		75	88	12
利息の支払額		△ 512	△455	57
法人税等の支払額		△ 1,428	△1,542	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,087	1,226	138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 1,036	△1,165	△128
固定資産の売却による収入		5	4	△0
投資有価証券の取得による支出		△ 239	△448	△209
投資有価証券の売却等による収入		856	410	△445
関係会社株式の売却による収入		70	—	△70
貸付けによる支出		△ 27	△17	10
貸付金の回収による収入		52	12	△39
その他		45	△10	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 273	△1,213	△940

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 3,990	2,697	6,688
長期借入れによる収入		4,000	181	△3,818
長期借入金の返済による支出		△ 978	△2,243	△1,264
自己株式の取得・売却による 純収支額		92	102	9
配当金の支払額		△ 425	△535	△109
少数株主からの出資による収入		—	84	84
その他		△ 30	△20	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,333	265	1,599
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	25	25
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 519	303	823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,359	2,725	△633
VII 連結除外による現金及び現金同等物 減少高		△ 113	—	113
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,725	3,029	303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p> <p>なお、Kyokuyo Shipping Panama S.A.については、当連結会計年度において新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、従来連結子会社であったインテグレート・システム(株)については、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立出資したK&U Enterprise Co.,Ltd及び青島極洋貿易有限公司を新たに連結範囲に含め、また、従来連結子会社であった(株)八戸シーフードは、平成18年3月20日で清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社である共同船舶(株)及びインテグレート・システム(株)2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司の3社の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
②デリバティブ	時価法によっております。	同左						
③たな卸資産								
商品	総平均法による低価法によっております。	同左						
製品	売価還元法による低価法によっております。	同左						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法								
①有形固定資産	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="517 725 884 819"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～13年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	6年～13年	船舶	3年～20年	同左
建物及び構築物	13年～31年							
機械装置及び運搬具	6年～13年							
船舶	3年～20年							
②無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左						
(3) 重要な引当金の計上基準								
①貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左						
②賞与引当金	<p>従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左						
③退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	同左
⑤役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が681百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 6,928百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 7,894百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 588百万円 機械装置及び運搬具 334 船舶 897 土地 817 投資有価証券 3,344 計 5,981 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶897百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 500百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,866 長期借入金 4,167 計 6,533 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 883 計 1,010	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 283 船舶 705 土地 817 投資有価証券 6,299 計 8,670 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶705百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 750百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,712 長期借入金 2,597 計 5,059 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 757 計 883
※4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株	※4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株
※5	自己株式の保有数 普通株式 2,244,635株	※5	自己株式の保有数 普通株式 1,622,762株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は75百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は82百万円であります。								
※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,483百万円 発送及び配達費 2,646 販売員給与手当 1,789 賞与引当金繰入額 272 退職給付費用 564	※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,528百万円 発送及び配達費 2,494 販売員給与手当 1,841 賞与引当金繰入額 290 退職給付費用 531								
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,132百万円 賞与引当金繰入額 167 退職給付費用 259 役員退職慰労引当金繰入額 93	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,140百万円 賞与引当金繰入額 169 退職給付費用 246 役員退職慰労引当金繰入額 95								
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 193百万円								
※5	固定資産処分益の主なもの、まき網船(漁艇含む)の売却益 2百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なものは、器具及び運搬具の売却益 0百万円他であります。								
※6	固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損12百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損 6百万円他であります。								
※7	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="268 1070 730 1211"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座4丁目用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	銀座4丁目用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)	遊休資産	土地	681百万円	※7	
場所	用途	種類	金額								
銀座4丁目用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)	遊休資産	土地	681百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 2,775百万円	現金及び預金勘定 3,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60</u>
現金及び現金同等物 2,725	現金及び現金同等物 3,029

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,098	64,023	6,448	2,955	113	152,638	—	152,638
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,103	4,872	1,077	0	688	27,742	(27,742)	—
計	100,201	68,895	7,525	2,956	801	180,380	(27,742)	152,638
営業費用	98,725	66,901	7,089	2,941	737	176,395	(27,417)	148,977
営業利益	1,476	1,993	435	15	64	3,985	(324)	3,660
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	23,333	18,163	4,706	1,495	4,324	52,023	6,483	58,506
減価償却費	8	105	423	404	175	1,117	85	1,202
減損損失	—	—	—	—	—	—	681	681
資本的支出	10	366	110	57	55	600	114	714

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,275	77,017	6,357	3,128	121	152,899	—	152,899
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,084	6,254	1,026	—	643	26,009	(26,009)	—
計	84,359	83,271	7,383	3,128	765	178,909	(26,009)	152,899
営業費用	83,171	81,457	6,903	3,033	678	175,243	(25,626)	149,616
営業利益	1,188	1,814	480	94	87	3,665	(382)	3,283
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	20,054	25,461	4,494	1,851	3,899	55,761	9,287	65,049
減価償却費	11	152	425	299	155	1,045	109	1,154
資本的支出	20	141	42	63	249	516	393	910

- (注) 1 事業区分の方法
事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付・販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び 缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度329百万円、当連結会計年度380百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,719百万円、当連結会計年度12,693百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度の全社資産の金額は、従来の方法によった場合に比べ、681百万円少なく計上されております。
- 7 当社は付加価値を高めた水産物の取扱拡大を進めてきており、当連結会計年度の組織改正により、加工食品部門に区分する水産加工部を当社本社内に設置し、水産加工品の一層の規模拡大を図ることとしました。このことにより、前連結会計年度まで水産商事部門で集計していた当社の南方魚・北洋魚販売事業は、主要取扱品が水産加工品であることから水産加工部の所管とし、当連結会計年度は加工食品部門で集計しております。これにより、当連結会計年度の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は12,748百万円、セグメント間の内部売上高は400百万円、営業利益は86百万円それぞれ減少しております。一方、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は12,748百万円、セグメント間の内部売上高は123百万円、営業利益は86百万円それぞれ増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,370	76,750	6,448	2,955	113	152,638	—	152,638
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,438	4,875	1,077	0	688	24,080	(24,080)	—
計	83,809	81,625	7,525	2,956	801	176,718	(24,080)	152,638
営業費用	82,573	79,391	7,089	2,941	737	172,732	(23,755)	148,977
営業利益	1,236	2,233	435	15	64	3,985	(324)	3,660
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	20,203	21,293	4,706	1,495	4,324	52,023	6,483	58,506
減価償却費	8	105	423	404	175	1,117	85	1,202
減損損失	—	—	—	—	—	—	681	681
資本的支出	10	366	110	57	55	600	114	714

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	52	34	18	機械装置 及び運搬具	45	27	17
その他 (器具備品)	175	103	71	その他 (器具備品)	163	103	60
その他 (無形固定資産)	31	22	9	その他 (無形固定資産)	14	9	4
合計	259	160	99	合計	223	140	82
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内	46百万円			1年内	37百万円		
1年超	56			1年超	47		
合 計	102			合 計	84		
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	62百万円			支払リース料	51百万円		
減価償却費相当額	57			減価償却費相当額	47		
支払利息相当額	3			支払利息相当額	2		
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 924</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	521	確定拠出年金移換金未払額	133	賞与引当金	228	商製品評価損	60	役員退職慰労引当金	140	減損損失累計額	272	その他	315	<hr/>		繰延税金資産小計	2,139	評価性引当額	△272	<hr/>		繰延税金資産合計	1,866	その他有価証券評価差額金	941百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	942	流動資産—繰延税金資産	447百万円	固定資産—繰延税金資産	578	流動負債—繰延税金負債	△0	固定負債—繰延税金負債	△101	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,263</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,339</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 △75</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,421</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	642	確定拠出年金移換金未払額	64	賞与引当金	237	商製品評価損	67	役員退職慰労引当金	169	減損損失累計額	272	その他	352	<hr/>		繰延税金資産小計	2,274	評価性引当額	△10	<hr/>		繰延税金資産合計	2,263	その他有価証券評価差額金	2,339百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	2,339	流動資産—繰延税金資産	759百万円	固定資産—繰延税金資産	586	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△1,421
固定資産未実現利益	466百万円																																																																																				
退職給付引当金	521																																																																																				
確定拠出年金移換金未払額	133																																																																																				
賞与引当金	228																																																																																				
商製品評価損	60																																																																																				
役員退職慰労引当金	140																																																																																				
減損損失累計額	272																																																																																				
その他	315																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	2,139																																																																																				
評価性引当額	△272																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,866																																																																																				
その他有価証券評価差額金	941百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	942																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	447百万円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	578																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	△0																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△101																																																																																				
固定資産未実現利益	466百万円																																																																																				
退職給付引当金	642																																																																																				
確定拠出年金移換金未払額	64																																																																																				
賞与引当金	237																																																																																				
商製品評価損	67																																																																																				
役員退職慰労引当金	169																																																																																				
減損損失累計額	272																																																																																				
その他	352																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	2,274																																																																																				
評価性引当額	△10																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	2,263																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,339百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	2,339																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	759百万円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	586																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△1,421																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	1.0	評価性引当額	9.4	その他	△0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	1.0	評価性引当額	△8.9	その他	△1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																				
住民税均等割額	1.0																																																																																				
評価性引当額	9.4																																																																																				
その他	△0.4																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																				
住民税均等割額	1.0																																																																																				
評価性引当額	△8.9																																																																																				
その他	△1.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,881	5,246	2,365
その他	—	—	—
小計	2,881	5,246	2,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120	109	△10
その他	—	—	—
小計	120	109	△10
合計	3,001	5,356	2,354

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
636百万円	303百万円	一百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	215 200
小計	415
合計	635

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44	—	—
合計	174	44	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,209	9,066	5,856
その他	—	—	—
小計	3,209	9,066	5,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51	43	△7
その他	—	—	—
小計	51	43	△7
合計	3,260	9,109	5,849

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
225百万円	19百万円	4百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	177 —
小 計	177
合 計	397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	219	—	—	—
合計	219	—	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連は外貨建金銭債権債務の範囲内、金利関連は実取引に限定して取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスクの回避と借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、事業部門の依頼に基づき、また金利スワップ取引は借入金金利率の変動予測に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っております。 その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ② 通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)①の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。 ③ 金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息受払条件、契約期間が対象となる負債と同一のため時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 同左 ② 同左 ③ 同左</p>
<p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について9社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△9,972 百万円	△10,973 百万円
ロ 年金資産	4,310	5,466
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,662	△5,507
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,633	2,369
ホ 未認識数理計算上の差異	1,620	1,524
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,408	△1,612
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,408	△1,612
		—

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	266 百万円	333 百万円
ロ 利息費用	253	215
ハ 期待運用収益	△160	△172
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	221	227
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	844	868

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同 左
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	137.23円	1株当たり純資産額	170.24円
1株当たり当期純利益金額	12.73円	1株当たり当期純利益金額	18.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.08円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	1,388百万円	当期純利益	2,007百万円
普通株主に帰属しない金額	32百万円	普通株主に帰属しない金額	42百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	32百万円	(うち利益処分による取締役賞与金)	42百万円
普通株式に係る当期純利益	1,356百万円	普通株式に係る当期純利益	1,964百万円
普通株式の期中平均株式数	106,583千株	普通株式の期中平均株式数	107,320千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の新株予約権 主要な内訳	2,022千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の新株予約権 主要な内訳	1,349千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当社は、資産の流動化を目的とし、平成18年4月6日付けにて以下の所有不動産につき、売買契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡先の名称 株式会社ミヤビエステックス 譲渡資産の内容 土地272.62㎡ (東京都中央区銀座四丁目203番) 譲渡の時期 平成18年6月30日(予定) 譲渡価格 1,215百万円 <p>尚、当該固定資産の譲渡に伴い諸経費控除後約830百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みです。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
水産商事	80,808	10.3
加工食品	47,836	△ 9.6
物流サービス	—	—
漁撈	2,732	0.3
その他	—	—
合計	131,377	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期比(%)の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
水産商事	66,275	△ 0.1
加工食品	77,017	0.3
物流サービス	6,357	△ 1.4
漁撈	3,128	5.9
その他	121	7.3
合計	152,899	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期比(%)の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。